

第2 平成30年度に実施する主な行政改革

I 定員の管理等

1 基本的な考え方

県を取り巻く極めて厳しい行財政環境を踏まえ、平成17年4月から給与の臨時的減額措置や平成18年度の給与構造の抜本的な見直しを実施した。また、平成17年2月及び平成22年2月に策定した定員適正化計画並びに平成18年7月に策定した集中改革プランに基づき定員の適正化に努め、目標を上回る職員数の削減を達成した。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、一般行政部門を対象として、平成27年2月に新たな定員管理計画を策定するとともに、教育部門及び警察部門においても、各々の計画に基づき、引き続き職員数を削減し、適正な定員の管理に努めている。

2 平成30年度の主な実施内容

<主なポイント>

1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、平成16年4月に比べ平成26年4月までの10年間で2.0% (832人) の削減目標を上回る21.0% (872人) の職員数の削減を達成

さらに、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、平成26年4月1日に比べ5% (165人) 削減。その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2% (65人) の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3% (100人) 以上の削減を目指すこととし、平成30年4月までの4年間で2.5% (83人) の削減見込み

平成16年4月に比べ10年間で、21.0% (872人) の削減

さらに平成30年4月までの4年間で2.5% (83人) の削減見込み

→平成16年4月に比べ平成30年4月までの14年間で、23.0% (955人) の削減見込み

- ② 教育部門について、平成16年4月に比べ10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、5.5% (522人) の削減。さらに、平成30年4月までの4年間で、2.3% (209人) の削減見込み。また、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、教員を除く職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月に比べ3% (27人) の削減を目指すこととし、平成30年4月までの3年間で1.4% (13人) の削減見込み。今後、県立学校事務の共同処理等による削減も予定
- ③ 警察部門について、平成16年4月に比べ10年間で、警察官3.7% (68人) の増員を行う一方、警察官を除く職員数を8.0% (28人) 削減。また、平成29年2月に新たに定員管理計画を策定し、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を平成33年4月までに平成28年4月に比べ3% (4人) の削減を目指すこととし、平成30年4月までの2年間で1.5% (2人) の削減見込み

- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月に比べ14年間で41.4% (82人) の削減見込み。中央病院については、事務・現業職49人を削減する一方、がん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため医師・看護師等229人を増員したことから、平成16年4月に比べ14年間で合計21.2% (180人) の増員見込み

・普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で8.6% (1,354人) の削減。さらに平成30年4月までの4年間で1.6% (232人) の削減見込み
→平成16年4月に比べ14年間で、10.0% (1,586人) の削減見込み
・教員、警察官を除いた普通会計ベースでは、平成16年4月に比べ10年間で20.8% (1,224人) の削減。さらに平成30年4月までの4年間で4.3% (200人) の削減見込み
→平成16年4月に比べ14年間で24.2% (1,424人) の削減見込み
・なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月に比べ平成30年4月までの14年間で8.8% (1,488人) の削減見込み

2 人件費の抑制効果 (普通会計ベース)

平成29年4月の職員数は、平成16年4月に比べて1,555人削減、△9.8% (企業会計を含む全体では1,468人削減、△8.7%)

- ・人件費：平成17年度から29年度まで13年間の累積削減効果額：約1,633億円 (平成29年度は決算見込)

定数抑制と給与水準の引下げにより、平成29年度の人件費は、平成16年度に比べ、約187億円、16.3% (うち一般行政部門では、約85億円、28.3%) の削減となる見込み (普通会計、単年度ベース)

(1) 定員の管理

① 一般行政部門

一般行政部門については、平成22年に策定した定員適正化計画 (平成21年4月の職員数3,584人に比べ、平成26年度までの5年間で7.2%、257人の削減、平成16年4月に比べ10年間で20%、832人の削減目標) に基づき、県民の理解を得ながら、行政改革の取組みを進め、必要な部分については増員を図るなど、メリハリをつけて職員数の削減に努めてきた結果、平成26年4月までの5年間で8.3%、297人の削減、平成16年4月に比べ10年間で21.0%、872人の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成した。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、平成26年4月1日に比べ5% (165人) 削減、その上で今後の社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2% (65人) の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3% (100人) 以上の削減を目指すこととしたところであるが、平成30年4月までの4年間で2.5% (83人) の削減となる見込みである。

一般行政部門における現行の定員管理計画の状況【基準:H26.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年 (見込み)	平成31年	計	目標
職員数	3,287	3,254	3,229	3,213	3,204			3,187
増減数	(基準)	△33	△25	△16	△9		△83	△100
増減率		△1.0%	△0.8%	△0.5%	△0.3%		△2.5%	△3.0%

注：平成27年は、スポーツ行政の一元化に対応するため、教育委員会から11人の定数移管があり、その分を除くと、4年間で実質△94人(△2.9%)となる。

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

◆ 平成16年から14年間の状況

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成16年	平成21年 まで	平成26年 まで	平成27年 まで	平成28年 まで	平成29年 まで	平成30年 まで(見込)
職員数	4,159	3,584	3,287	3,254	3,229	3,213	3,204
増減数	(基準)	△575	△872	△905	△930	△946	△955
増減率		△13.8%	△21.0%	△21.8%	△22.4%	△22.7%	△23.0%

一般行政部門におけるこれまでの定員適正化の状況

ア 平成21年4月1日を基準とした5年間

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	計	目標
職員数	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287		3,327
増減数	(基準)	△105	△56	△59	△32	△45	△297	△257
増減率		△2.9%	△1.6%	△1.6%	△0.9%	△1.3%	△8.3%	△7.2%

イ 平成16年4月1日を基準とした10年間

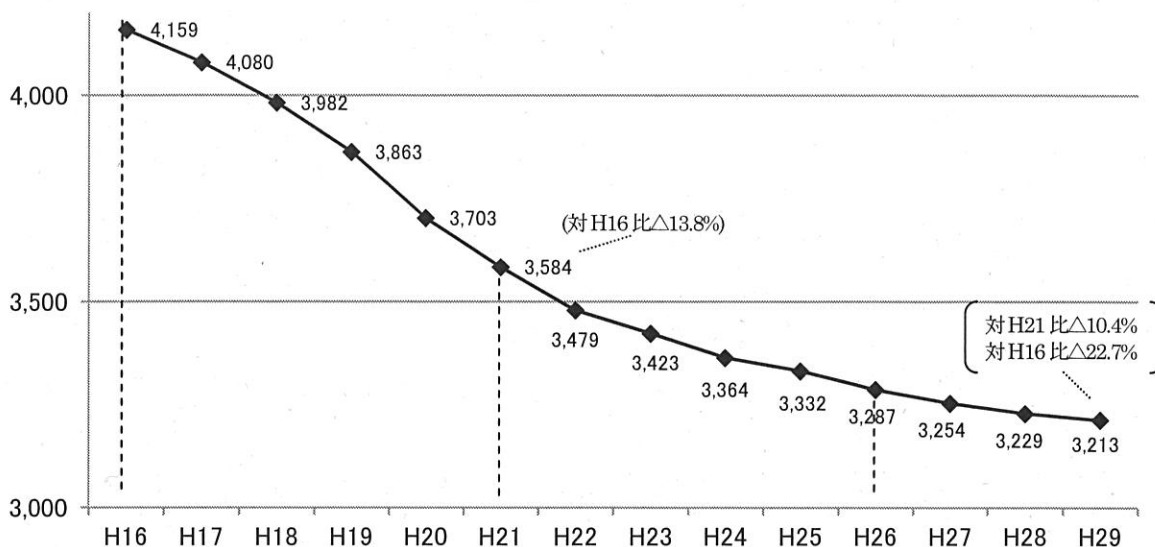
(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成16年	平成21年 まで	平成22年 まで	平成23年 まで	平成24年 まで	平成25年 まで	平成26年 まで	目標
職員数	4,159	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287	3,327
増減数	(基準)	△575	△680	△736	△795	△827	△872	△832
増減率		△13.8%	△16.4%	△17.7%	△19.1%	△19.9%	△21.0%	△20.0%

これまでの主な取組み

- 4つの県税事務所を統合し、「総合県税事務所」を設置(H17)
- 技術専門学院と3つの職業能力開発センターを統合(H19)
- 流杉老人ホーム、長生寮を民間へ移管(H19)
- 各課に共通する内部管理事務について、総務会計課を設置し、事務を集中化(H19～20)
- 農業普及指導センターと農地林務事務所を統合し、「農林振興センター」を設置(H20)
- 農林水産関係試験研究機関を統合し、「農林水産総合技術センター」を設置(H20)
- 土木事務所における入札業務、用地業務等を土木センターへ集約(H20)
- 部局長秘書業務に民間人材を活用(H22～23)
- 農村施策の効率的推進のため、農林振興センターの農村整備担当部門を集約(H22)
- 土地開発公社の解散(H23)
- 新幹線建設業務、並行在来線関連業務、富山大橋架け替え、神通川流域地区カドミウム汚染田復元事業、新幹線開業対策等の進捗に伴う担当職員の減員(H22～27)
- 公共事業等の縮減を踏まえ、土木センター等の業務見直し(H22～27)
- 保育専門学院の廃止(H28)、指定管理者の運営体制強化に伴う派遣職員の減員(H28～29)
- 道路維持管理業務の見直し(H29)

◆職員数（一般行政部門）の状況（各年4月1日現在、単位：人）



◆人口規模が類似する県における職員数（一般行政部門）

本県のこれまでの取組みについては、面積・人口などの規模や各県ごとの地域的な特殊性などにより、全国比較は難しい面はあるが、人口規模が類似している他県と比較してみると、全国トップクラスの取組みを進めてきたと考えられる。

<職員数の状況>

人口10万人当たり職員数を平成16年と平成29年の比較でみた場合、人口規模が類似の県（人口100～130万人）との比較では、平成16年当時は平均より上回っていたが、平成29年では平均より下回っている。

（単位：人）

区分	平成16年 職員数	人口10万人 当たり職員数		平成29年 職員数	人口10万人 当たり職員数	
		総数	順位		総数	順位
富山県(A)	4,159	372	5位	3,213	299	2位
類似県平均(B)	4,178	363		3,692	325	
(A) - (B)	△19	+9		△479	△26	

※類似県：岩手県（H29のみ）、秋田県、山形県、石川県、和歌山県、香川県（H16のみ）、大分県、宮崎県
 ※職員数は各年4月1日現在。人口は住民基本台帳人口（平成16年は3月31日現在、平成29年は1月1日現在）
 ※順位は、職員数が少ない方から数えたもの

<職員数の削減状況>

職員数の削減率と人口10万人当たり職員数の削減数を平成16年と平成29年の比較でみた場合、人口規模が類似の県（平成29年の人口100～130万人）との比較では、いずれも2位となっている。

なお、全国の都道府県と比較してみても、職員数の削減率は全国8位、人口10万人当たり職員数の削減数は全国6位となっており、全国トップクラスの取組みとなっている。

（単位：人）

区分	平成16年 職員数	平成29年 職員数	削減数	削減率	順位	人口10万人当 たり削減数	順位
富山県(A)	4,159	3,213	△946	△22.7%	2位	△88	2位
類似県平均(B)	4,432	3,692	△740	△19.1%		△65	
(A) - (B)	△273	△479	△206	△3.6ポイント		△23	

※類似県：岩手県、秋田県、山形県、石川県、大分県、宮崎県
 ※職員数は各年4月1日現在。人口は住民基本台帳人口（平成16年は3月31日現在、平成29年は1月1日現在）
 ※順位は、削減率及び削減数が大きい方から数えたもの

② 教育部門

教育部門について、平成16年4月に比べ10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、5.5% (522人) を削減し、さらに、平成30年4月までの4年間で、2.3% (209人) の削減見込みである。

また、教育委員会においては、教員以外の職員について、平成22年度の職員数987人に比べ、平成27年度までの5年間に、7.3%、72人の削減を目標とする計画に基づき、事務事業の見直し等により、職員数の削減に努めた結果、最終的に8.5%、84人の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成した。

さらに、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月に比べ3% (27人) の削減を目指すこととし、平成30年4月までの3年間で1.4% (13人) の削減となる見込みである。なお、今後、県立学校事務の共同処理等による削減も予定しており、計画は達成される見込みである。

教育部門における現行の定員管理計画の状況【基準:H27.4.1】

(各年4月1日現在、単位:人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年 (見込み)	平成31年	平成32年	計	目標
職員数	903	897	894	890				
増減数	(基準)	△6	△3	△4			△13	△27
増減率		△0.7%	△0.3%	△0.4%			△1.4%	△3.0%

注:上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

③ 警察部門

警察部門について、平成16年4月に比べ10年間で、警察官3.7% (68人) の増員を行う一方、警察官を除く職員数を8.0% (28人) 削減した。

また、警察部門においては、警察官を除く一般職員のうち、鑑識等の専門的業務従事者などを除く職員について、平成23年度の職員数144人に比べ、平成28年度までの5年間に、7.7%、11人の削減を目標とする計画に基づき、技能労務職員の業務について、嘱託又は業務の委託化を図ることにより、職員数の削減に努めており、平成28年4月までの5年間で7.7%、11人の削減となり、目標を達成した。

さらに、平成29年2月に新たに定員管理計画を策定し、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を平成33年4月までに平成28年4月に比べ3% (4人) の削減を目指すこととし、平成30年4月までの2年間で1.5% (2人) の削減となる見込みである。

警察部門の新たな定員管理計画の状況【基準:H28.4.1】

(各年4月1日現在、単位:人)

区分	平成28年	平成29年	平成30年 (見込み)	平成31年	平成32年	平成33年	計	目標
職員数	133	131	131					129
増減数	(基準)	△2	±0				△2	△4
増減率		△1.5%	±0%				△1.5%	△3.0%

注:上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

④ 公営企業等

公営企業等については、独立採算制を原則としており、普通会計(一般行政部門、教育部門、警察部門)とは取扱いが異なるが、他部門の取組みと同様、組織の簡素効率化に努めるとともに、必要な部門には所要の人員を配置している。

企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等による合理化を進めており、平成16年4月に比べ14年間で41.4%、82人の削減となる見込みである。

中央病院については、総合周産期医療体制の強化、小児外科の新設、ハイケア・ユニットや救命センター科の整備とともに、7対1看護体制の導入・安定運営、さらにはがん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため、医師・看護師等229人を増員する一方、調理等の技能労務業務の民間委託を進めるとともに、事務事業の見直しなどにより事務職の増員を行わないなど、事務・現業職49人を削減したことから、平成16年4月に比べ14年間で合計21.2%、180人の増員見込みである。

⑤ 全部門

全部門では、平成16年4月に比べ平成30年4月までの14年間で、8.8%、1,488人の削減、普通会計ベースでは、10.0%、1,586人の削減となる見込みである。また、事務事業の見直しや民間委託の推進などの取組みを進め、職員数の削減に努める一方で、重要課題として対応が必要な部門には所要の人員を配置してきたところである。

教育部門については、教育委員会の教員以外の職員について、平成16年4月に比べ14年間で358人の削減見込みとなる一方で、教員について、児童生徒数の減少に伴い、全体としては減少しているものの、少人数教育、通級指導、いじめ・不登校、外国人児童生徒対応などの課題に対しては増員配置している。

警察部門については、警察官を除く職員について、平成16年4月に比べ14年間で27人の削減見込みとなる一方で、性犯罪対策、サイバー犯罪対策、暴力団対策、ストーカー・DV、特殊詐欺、国際テロ対策などの強化のため、警察官を増員配置している。

⑥ 人員体制の整備

新たな行政需要や多様な県民ニーズに対応するためには、優秀な人材を確保することが不可欠であり、首都圏等での県庁セミナーの開催や県外大学への個別訪問を実施しているほか、職員の年齢構成等にも配慮しつつ、職務経験者（UIJターン）採用試験を実施するとともに、全国的に人材が不足している職種について、通年募集や特別募集を実施するなど、必要な人員の確保に努めている。

また、一定期間内に終了する業務への任期付職員の活用や時間外勤務が多い所属への新規採用職員の前倒し配置など、効果的、効率的な行政運営を維持する人員体制の整備に努めている。

全部門における定員の状況【基準:H16.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

	H16	H24	H25	H26	小計A (H26-H16)	H27	H28	H29	小計B (H29-H16)	H30 (見込)	小計 (H30-H26)	合計
一般行政部門	4,159	3,364	3,332	3,287		3,254	3,229	3,213		3,204		
増減数	(基準)	△ 59	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 25	△ 16	△ 946	△ 9	△ 83	△ 955
増減率		△ 1.6%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.5%	△ 22.7%	△ 0.3%	△ 2.5%	△ 23.0%
教育委員会	9,301	8,840	8,790	8,765		8,762	8,725	8,702		8,654		
増減数	(基準)	△ 30	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 37	△ 23	△ 599	△ 48	△ 111	△ 647
増減率		△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 6.4%	△ 0.5%	△ 1.3%	△ 7.0%
(うち教員)	8,053	7,913	7,879	7,855		7,859	7,828	7,808		7,764		
増減数	(基準)	△ 6	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 31	△ 20	△ 245	△ 44	△ 91	△ 289
増減率		△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 3.0%	△ 0.6%	△ 1.2%	△ 3.6%
(うちその他)	1,248	927	911	910		903	897	894		890		
増減数	(基準)	△ 24	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 6	△ 3	△ 354	△ 4	△ 20	△ 358
増減率		△ 2.4%	△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.3%	△ 28.4%	△ 0.4%	△ 2.2%	△ 28.7%
県立大学	128	146	143	142		36	37	39		44		
増減数	(基準)	1	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	2	△ 89	5	△ 98	△ 84
増減率		0.7%	△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	5.6%	△ 69.5%	13.9%	△ 69.0%	△ 65.6%
教育部門計	9,429	8,986	8,933	8,907		8,798	8,762	8,741		8,698		
増減数	(基準)	△ 29	△ 53	△ 26	△ 522	△ 109	△ 36	△ 21	△ 688	△ 43	△ 209	△ 731
増減率		△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.5%	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 7.3%	△ 0.5%	△ 2.3%	△ 7.8%
警察官	1,855	1,926	1,926	1,923		1,945	1,943	1,962		1,982		
増減数	(基準)	8	0	△ 3	68	22	△ 2	19	107	20	59	127
増減率		0.4%	0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	△ 0.1%	1.0%	5.8%	1.0%	3.1%	6.8%
その他	349	328	321	321		323	324	321		322		
増減数	(基準)	3	△ 7	0	△ 28	2	1	△ 3	△ 28	1	1	△ 27
増減率		0.9%	△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	0.3%	△ 0.9%	△ 8.0%	0.3%	0.3%	△ 7.7%
(うち専門的業務従事者等以外)		140	138	137		135	133	131		131		
増減数		△ 4	△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2	△ 13	0	△ 6	△ 13
増減率		△ 2.7%	△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 9.1%	0.0%	△ 4.4%	△ 9.1%
警察部門計	2,204	2,254	2,247	2,244		2,268	2,267	2,283		2,304		
増減数	(基準)	11	△ 7	△ 3	40	24	△ 1	16	79	21	60	100
増減率		0.5%	△ 0.3%	△ 0.1%	1.8%	1.1%	△ 0.0%	0.7%	3.6%	0.9%	2.7%	4.5%
普通会計計	15,792	14,604	14,512	14,438		14,320	14,258	14,237		14,206		
増減数	(基準)	△ 77	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 62	△ 21	△ 1,555	△ 31	△ 232	△ 1,586
増減率		△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 9.8%	△ 0.2%	△ 1.6%	△ 10.0%
うち教員、警察官を除く計	5,884	4,765	4,707	4,660		4,516	4,487	4,467		4,460		
増減数	(基準)	△ 79	△ 58	△ 47	△ 1,224	△ 144	△ 29	△ 20	△ 1,417	△ 7	△ 200	△ 1,424
増減率		△ 1.6%	△ 1.2%	△ 1.0%	△ 20.8%	△ 3.1%	△ 0.6%	△ 0.4%	△ 24.1%	△ 0.2%	△ 4.3%	△ 24.2%
企業局等	198	118	116	115		114	114	115		116		
増減数	(基準)	0	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	1	△ 83	1	1	△ 82
増減率		0.0%	△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	0.9%	△ 41.9%	0.9%	0.9%	△ 41.4%
中央病院	850	914	931	940		950	999	1,020		1,030		
増減数	(基準)	24	17	9	90	10	49	21	170	10	90	180
増減率		2.7%	1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.2%	2.2%	20.0%	1.1%	9.6%	21.2%
(うち医療職)	752	861	882	890		901	949	971		981		
増減数	(基準)	25	21	8	138	11	48	22	219	10	91	229
増減率		3.0%	2.4%	0.9%	18.4%	1.2%	5.3%	2.4%	29.1%	1.1%	10.2%	30.5%
(うち医療職以外)	98	53	49	50		49	50	49		49		
増減数	(基準)	△ 1	△ 4	1	△ 48	△ 1	1	△ 1	△ 49	0	△ 1	△ 49
増減率		△ 1.9%	△ 7.5%	2.0%	△ 49.0%	△ 2.0%	2.0%	△ 2.0%	△ 50.0%	0.0%	△ 2.0%	△ 50.0%
全部門計	16,840	15,636	15,559	15,493		15,384	15,371	15,372		15,352		
増減数	(基準)	△ 53	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 13	1	△ 1,468	△ 20	△ 141	△ 1,488
増減率		△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.0%	△ 8.7%	△ 0.1%	△ 0.9%	△ 8.8%

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

(2) 給与の臨時的減額措置

厳しい財政状況を踏まえ、平成17年度から平成27年度にかけて給与の臨時的減額を実施した結果、平成27年度で構造的財源不足は解消されたが、依然、国・地方とも厳しい財政状況にあることから、平成28年度は経過的な措置として特別職・管理職について臨時的減額を実施した。平成29年度において引き続き県財政の健全性の確保が図られたことから、平成28年度末をもって給与の臨時的減額措置は廃止した。

特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

	特別職		一般職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者 △7% ※	左記以外の者 △4%	富山市勤務者 △6% ※	左記以外の者 △3%	富山市勤務者 △4% ※	左記以外の者 △1%
平成23年度～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77% ※	△10.77%	△13.77% ※	△10.77%	△10.77%又は△7.77% ※	△7.77%又は△4.77% ※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	
平成29年度～	—							

※ 地域手当の凍結分(H20～H25:△3%、H26:△2%、H27:△1%)を含む。

(3) 諸手当の見直し

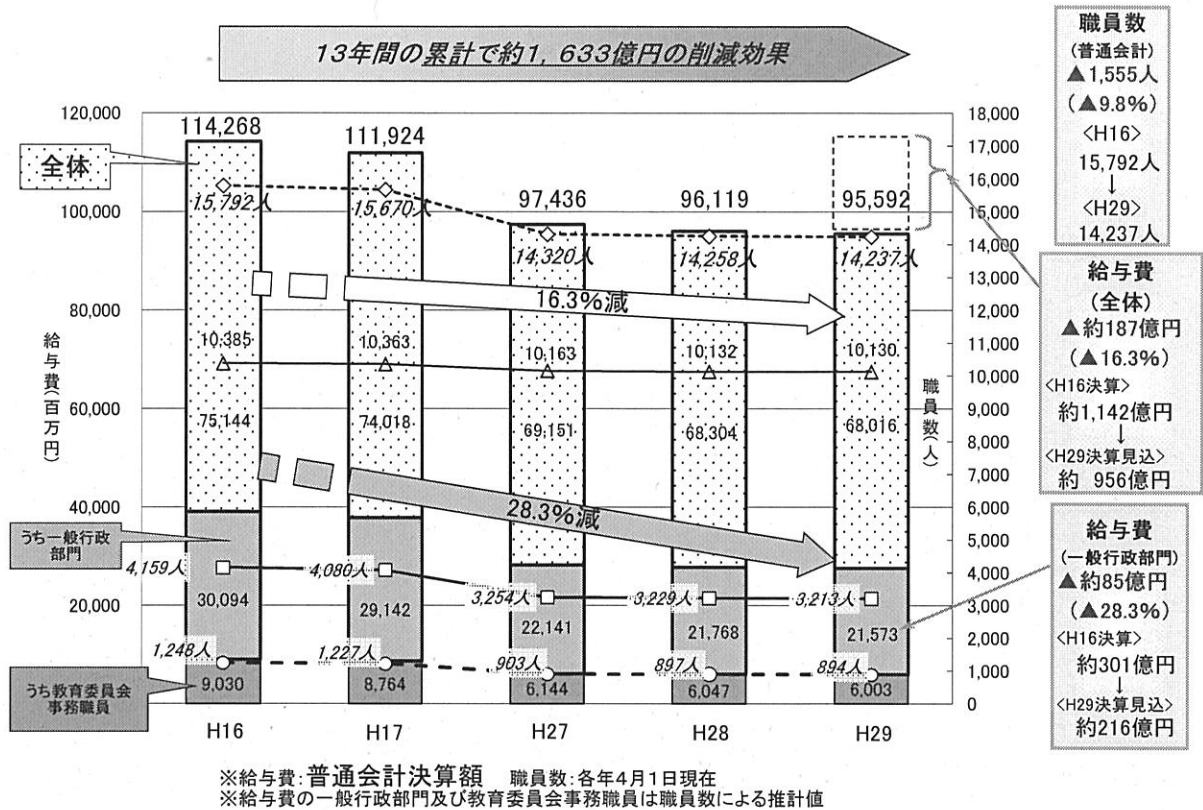
退職給付の公民較差を解消するため、退職手当を平成30年1月から約3.37%引き下げ、これにより平成30年度は約5.3億円の削減効果を見込んでいる。

(4) 人件費の抑制効果（決算・普通会計ベース）

定員適正化計画及び集中改革プランに基づき職員数を削減するとともに、平成17年度からの給与の臨時的減額措置、平成18年度の給与構造の抜本的な見直し（行政職給料表で平均△5.83%）及び特殊勤務手当等の見直しなどにより人件費の抑制に努めてきた。

これらの取組みにより、職員数は平成16年4月から平成29年4月までに、全部門（普通会計ベース）で9.8%（15,792人→14,237人）の削減、一般行政部門で22.7%（4,159人→3,213人）の削減となった。

この結果、平成29年度の人件費は、平成16年度に比べ、約187億円、16.3%（うち一般行政部門では、約85億円、28.3%）の削減となる見込みであり、平成16年度に比べ平成17年度から平成29年度までの累積では約1,633億円の削減となる見込みである。



累積効果額の算定(普通会計ベース) (単位:百万円)

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
H18	110,490	△ 3,778	△ 6,122
H19	108,798	△ 5,470	△ 11,592
H20	106,763	△ 7,505	△ 19,097
H21	103,009	△ 11,259	△ 30,356
H22	100,146	△ 14,122	△ 44,478
H23	99,884	△ 14,384	△ 58,862
H24	98,740	△ 15,528	△ 74,390
H25	94,790	△ 19,478	△ 93,868
H26	98,497	△ 15,771	△ 109,639
H27	97,436	△ 16,832	△ 126,471
H28	96,119	△ 18,149	△ 144,620
H29見込み	95,592	△ 18,676	△ 163,296

II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

1 基本的な考え方

社会経済情勢や県民ニーズの変化等にあわせ、新たな政策課題や県政の総合的な取り組みが必要な課題に戦略的かつ迅速に対応するため、組織の整備を図る。

また、簡素で効率的な行政を推進するため、業務の効率化や事業の進捗状況等の視点から、組織体制の見直しを行う。

2 平成30年度の主な実施内容

<主なポイント>

1 各行政分野における組織体制の充実強化

- ・人口減少に対処し、移住・定住を進める体制強化のため、関係部門を総合政策局に一元化し、拡充
- ・中山間地域対策や国際観光施策の充実強化を図るため、観光・交通・地域振興局地域振興課に「地域活力・中山間支援班」を、観光振興室に「国際観光課長」を新設
- ・本県産業の新たな飛躍・発展のため、既存の2試験研究機関を抜本的に改組・強化するとともに、商工労働部商工企画課の体制を強化

- ① 若者や女性を中心に、大都市地域から県内への移住・定住などをより効果的・戦略的に推進するため、観光・交通・地域振興局の「地域振興課定住・交流促進係」と商工労働部の「労働雇用課雇用対策係」を再編し、総合政策局企画調整室に「移住・U I J ターン促進担当課長」を新設
- ② 市町村合併後の各市町村の現状を踏まえた地域振興を積極的に行うとともに、中山間地域の振興に係る企画調整を一元的に行うため、地域振興課に「地域活力・中山間支援班」を新設
- ③ 2019年日台観光サミットの本県開催の内定や、立山黒部の世界ブランド化の推進などにより国際的な観光関係業務がさらに拡大することから、観光振興室の「国際観光班」を拡充し、「国際観光課長」を新設するとともに、同室の下に「魅力創出・広域観光班」を新設
- ④ 県内ものづくり企業を取り巻く環境の変化やニーズの多様化に迅速に対応するため、「工業技術センター」を「産業技術研究開発センター」に抜本的に改組し、(現)工業技術センターの「中央研究所」を「ものづくり研究開発センター」に統合するとともに、商工企画課の「新産業科学技術班」を改組し、「新産業創出班」、「デザイン・クリエイティブ産業振興班」を設置
- ⑤ 創薬の研究開発への支援体制を強化するため、「薬事研究所」を「薬事総合研究開発センター」に抜本的に改組し、同センターの下に「創薬研究開発センター」、「製剤開発支援センター」を設置
- ⑥ 災害など緊急時において、一元的に、迅速かつ的確に対応するため、総合政策局に専任の危機管理監を新設

- ⑦ 身近な街頭犯罪や事故等へ機動的に対応するため、警察本部に「地域部」を新設するとともに、山岳警備体制の強化のため、同部の下に「山岳安全課」を設置
- ⑧ 平成31年8月から9月にかけて開催予定の「シアター・オリンピックス2019」の準備のため、文化振興課に「シアター・オリンピックス推進班」を新設
- ⑨ 平成32年2月に開催予定の冬季国体スキー競技会の準備のため、スポーツ振興課に「冬季スキー国体推進班」を新設
- ⑩ 平成31年4月の県立大学看護学部開設の準備のため、公立大学法人富山県立大学への派遣職員を増員

2 組織の簡素化、業務の効率化のための見直し

- ① 1①に伴い、勤労者福祉、労働力確保や職業能力開発を一体的に推進するため、商工労働部の「労働雇用課」と「職業能力開発課」を統合し、「労働政策課」を新設
- ② 引船「らいちょう」運行の民間委託開始に伴い、担当職員を減員
- ③ 総合計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員
- ④ 国際北陸工芸サミットの終了に伴い、担当職員を減員
- ⑤ 全国植樹祭とやま2017の終了に伴い、「全国植樹祭推進班」を廃止
- ⑥ 指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を減員

1 各行政分野における組織体制の充実強化

主なものは以下のとおり。

(1) 大都市地域から県内への移住・定住を推進するための体制整備

人口減少が進展する中、若者や女性を中心に、大都市地域から県内への移住・定住などをより効果的・戦略的に推進するため、観光・交通・地域振興局の「地域振興課定住・交流促進係」と商工労働部の「労働雇用課雇用対策係」を再編し、総合政策局企画調整室に移住・定住施策やU I Jターンなどを総括する「移住・U I Jターン促進担当課長」を新設する。

(注) 富山くらし・しごと支援センターの白山オフィス(東京)を交通アクセスに優れた大手町に移転し「大手町オフィス」として設置するとともに、移住相談員を1名増員し体制を強化する。また、「大阪オフィス」を新設し、移住相談員・仕事相談員を各1名配置することにより、大阪圏における相談体制を強化する。

(2) 市町村・中山間地域振興体制の充実強化

人口減少など市町村合併後の各市町村の現状を踏まえた地域振興を積極的に行うとともに、産業、福祉など各部局にまたがる中山間地域の振興に係る企画調整を一元的に行うため、地域振興課に「地域活力・中山間支援班」を新設する。あわせて、同課の「地域資源・ブランド係」を「企画・ブランド係」に、農村振興課の「中山間地域振興班」を「中山間農業振興班」にそれぞれ改める。

(3) 観光振興施策の事業推進体制強化のための体制整備

2019年日台観光サミットの本県開催(平成31年春頃開催予定)の内定や、立山黒部の世界ブランド化の推進などにより国際的な観光関係業務がさらに拡大することに伴い、重要施策に機動的に対応するため、観光振興室の「国際観光班」を拡充し、「国際観光課長」を新設するとともに、同室の下に「魅力創出・広域観光班」を新設する。

(4) 県内ものづくり企業への支援体制強化のための体制整備

第4次産業革命など県内ものづくり企業を取り巻く環境の変化やニーズの多様化に迅速に対応し、より幅広い分野の産業技術の研究開発を支援する機関として機能強化を図るため、「工業技術センター」を「産業技術研究開発センター」に抜本的に改組し、(現)工業技術センターの「中央研究所」を「ものづくり研究開発センター」に統合するとともに、商工企画課の「新産業科学技術班」を改組し、「新産業創出班」及び「デザイン・クリエイティブ産業振興班」を設置する。

(注) 「デザイン・クリエイティブ産業振興班」は、伝統工芸を含めた幅広いデザイン開発業務を所管することとし、経営支援課地域産業係の職員1名を同班の兼務とする。

(5) 創薬の研究開発への支援体制強化のための体制整備

県内医薬品メーカーによる創薬の研究開発への支援体制を強化するため、「薬事研究所」を「薬事総合研究開発センター」に抜本的に改組し、同センターの下に「創薬研究開発センター」、「製剤開発支援センター」を設置する。

(6) 緊急時における危機管理体制の強化

災害など緊急時において、一元的に、迅速かつ的確に対応するため、総合政策局に専任の危機管理監を新設する。

(7) 地域警察活動強化等のための体制整備

身近な街頭犯罪や事故等に機動的に対応することにより治安水準の向上を図るため、警察本部に「地域部」を新設し、生活安全部から「地域課（移管後は「地域企画課）」及び「通信指令課」を移管するとともに、山岳警備体制の強化のため、同部の下に「山岳安全課」を設置する。

(8) 大規模イベントの開催に向けた推進体制の強化

平成31年8月から9月にかけて開催予定のシアター・オリンピックス2019及び平成32年2月に開催予定の冬季国体スキー競技会の推進体制を強化するため、文化振興課に「シアター・オリンピックス推進班」を、スポーツ振興課に「冬季スキー国体推進班」をそれぞれ新設する。

(9) 県立大学看護学部の開設準備のための体制強化

平成31年4月の県立大学看護学部開設の準備のため、公立大学法人富山県立大学への派遣職員を増員する。

(10) その他事務事業の増加に対応した増員

- ① 防災危機管理体制の強化
- ② 児童相談体制の強化
- ③ 富山米新品種「富富富」の販売プロモーション推進のための体制強化
- ④ 大規模農地整備事業に向けた体制強化
- ⑤ 国際防災学会の開催準備のための体制強化
- ⑥ 中央病院リハビリ体制の充実強化等

2 組織の簡素化、業務の効率化のための見直し

主なものは以下のとおり。

(1) 業務の見直し等による組織・人員の簡素化

① 労働政策課

1 (1) に伴い、勤労者福祉、労働力確保や職業能力開発を一体的に推進するため、商工労働部の「労働雇用課」と「職業能力開発課」を統合し、「労働政策課」を新設する。

② 富山新港管理局

引船「らいちょう」運行の民間委託開始に伴い、担当職員を減員する。

(2) 事業の終了に伴う組織・人員の見直し

① 企画調整室

総合計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員する。

② 文化振興課

国際北陸工芸サミットの終了に伴い、担当職員を減員する。

③ 森林政策課

全国植樹祭とやま2017の終了に伴い、「全国植樹祭推進班」を廃止する。

(3) 外郭団体等への派遣職員の減員

指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を減員する。

3 組織整備・見直し後の新たな組織機構の状況

今回、組織機構の整備を行うことにより、平成30年度の知事部局（本庁）の組織数は、9部局、4室、66課、44班、152係となり、平成29年度に比べると、1課2班の増、2係の減となる。

平成29年度					平成30年度				
部局名	部局内の組織				部局名	部局内の組織			
	室	課	班	係		室	課	班	係
総合政策局	1	12	3	13	総合政策局	1	13	4	13
観光・交通・地域振興局	2	6	4	2	観光・交通・地域振興局	2	7	5	1
経営管理部		9	4	29	経営管理部		9	4	29
生活環境文化部		5	4	12	生活環境文化部		5	4	12
厚生部		8	10	21	厚生部		8	10	21
商工労働部		6	2	12	商工労働部		5	3	11
農林水産部		8	9	25	農林水産部		8	8	25
土木部		9	4	33	土木部		9	4	33
出納局	1	2	2	7	出納局	1	2	2	7
9部局	4	65	42	154	9部局	4 (±0)	66 (+1)	44 (+2)	152 (▲2)

【増減内訳等】

<新設>

- + 3課 移住・UIJ ターン促進担当課、国際観光課、労働政策課
- + 6班 スポーツ振興課 冬季スキー国体推進班
地域振興課 地域活力・中山間支援班
観光振興室 魅力創出・広域観光班
文化振興課 シアター・オリムピックス推進班
商工企画課 新産業創出班、デザイン・クリエイティブ産業振興班
- + 2係 労働政策課 雇用推進係、人材育成係

<廃止>

- △ 2課 労働雇用課、職業能力開発課
- △ 4班 観光振興室 国際観光班
文化振興課 富山県美術館整備班 (平成29年9月末廃止)
商工企画課 新産業科学技術班
森林政策課 全国植樹祭推進班
- △ 4係 地域振興課 定住・交流促進係
労働雇用課 雇用対策係
職業能力開発課 人材育成係、訓練指導係